

原子力防災資機材現況届出書

令 05 原機(サ保)073
令和 5 年 10 月 5 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1

氏名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 小口 正範 (公印省略)

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 茨城県那珂郡東海村大字村松 4 番地 3 3		
放射線障害防護用器具	汚染防護服		9 0 組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		2 5 個
	フィルター付防護マスク		9 0 個
非常用通信機器	緊急時電話回線		1 回線
	ファクシミリ		1 台
	携帯電話等		3 1 台
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気モニタ (再処理施設)	3 台
		排気モニタ (使用施設)	1 2 台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		6 台
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台
	空間放射線積算線量計		4 個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		1 2 台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	4 台
		測定器	1 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンブラ	※ 2 台
		測定器	1 台
	個人用外部被ばく線量測定器		8 0 台
その他	エリアモニタリング設備	台	
	モニタリングカー	1 台	
その他資機材	ヨウ素剤		9 0 0 錠
	担架		1 台
	除染用具		1 式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1 台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		2 式

※ 可搬式ダスト測定関連機器と共用

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。